

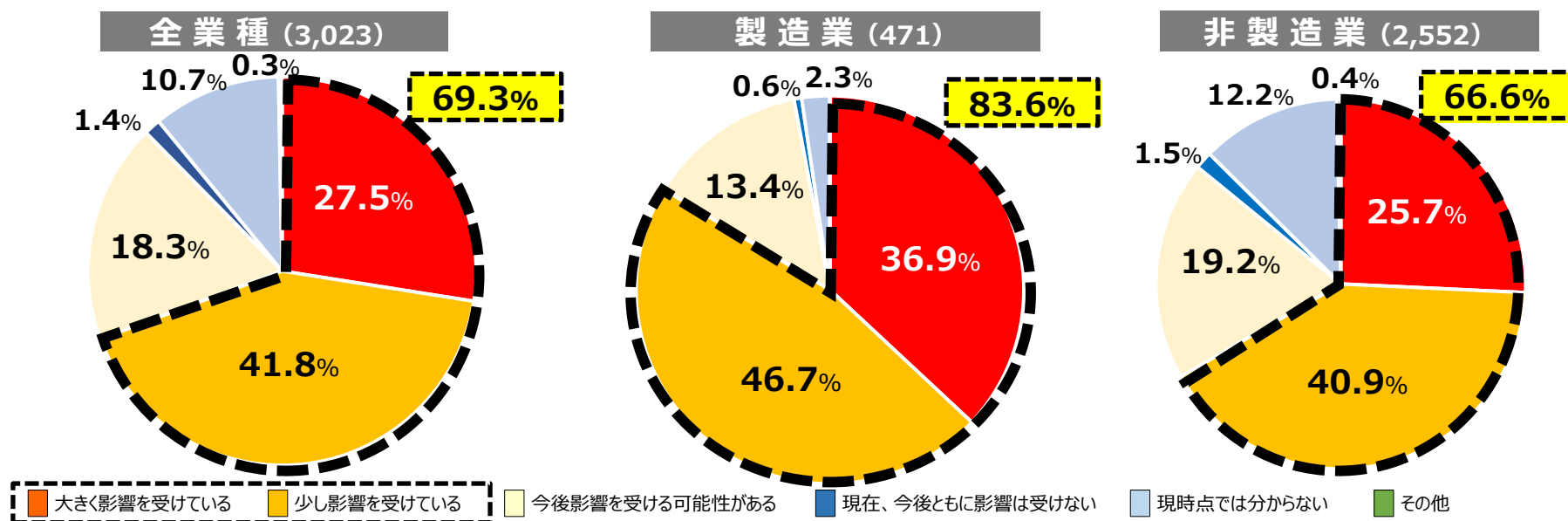
中東情勢等を踏まえた県内事業者への影響に関するアンケートについて

R8.6.29 長野県 産業労働部 産業政策課

調査概要

■調査期間：2026年5月13日～28日 ■調査対象：「国際経済情勢に係る長野県連絡協議会」構成員の会員企業、団体等
■調査票発送数：31,131件（重複あり） ■回答数：3,023件（製造業471 非製造業2,552） ■回答方法：オンライン

設問1 中東情勢の緊迫化は事業活動へ影響を与えているか？



- 全業種では「大きく・少し影響を受けている（69.3%）」、「今後影響を受ける可能性がある（18.3%）」の回答が合わせて 87.6% となり、中東情勢の緊迫化は、多くの事業者に影響を与えている
- 製造業では「大きく・少し影響を受けている（83.6%）」、「今後影響を受ける可能性がある（13.4%）」の回答が合わせて 97.1% となり、影響が顕在化している
- 非製造業は「現時点分からない」が12.2%あり、影響を見極めきれない企業がある

主な業種ごとの影響

- 製造業、非製造業ともに幅広い業種で影響が顕在化しており、特に「石油・プラ・ゴム」や「建設業（建築）」、「食品・飲料」では、9割程度が影響を受けている。
- 「少し影響を受けている」との回答が比較的多い業種も一定程度見られる一方、業種ごとに影響の度合いにばらつきがある

製造業

業種	影響有	大	小	今後可能性有
石油・プラ・ゴム	<u>95.2%</u>	42.9%	<u>52.4%</u>	4.8%
食品・飲料	<u>88.0%</u>	<u>50.0%</u>	38.0%	10.2%
業務用機械（精密）	<u>84.8%</u>	39.4%	<u>45.5%</u>	15.2%
金属	<u>82.7%</u>	30.9%	<u>51.8%</u>	15.5%
化学・医薬品	<u>80.0%</u>	<u>40.0%</u>	<u>40.0%</u>	10.0%
鉄鋼・非鉄金属	<u>72.2%</u>	33.3%	<u>38.9%</u>	16.7%
電気	<u>69.8%</u>	16.3%	<u>53.5%</u>	25.6%

非製造業

業種	影響有	大	小	今後可能性有
建設業（建築）	<u>89.0%</u>	<u>55.9%</u>	33.1%	5.5%
飲食	<u>79.2%</u>	25.0%	<u>54.2%</u>	16.7%
建設業（土木）	<u>78.1%</u>	32.1%	<u>46.0%</u>	13.9%
卸売・小売	<u>76.2%</u>	<u>40.0%</u>	36.2%	16.9%
農業・林業	<u>74.5%</u>	<u>37.6%</u>	36.9%	16.3%
運輸・物流	<u>68.1%</u>	21.7%	<u>46.6%</u>	20.3%
観光・宿泊	<u>67.9%</u>	28.3%	<u>39.6%</u>	18.9%
医療・介護・福祉	<u>67.0%</u>	22.3%	<u>44.7%</u>	20.0%
教育	<u>42.3%</u>	8.2%	<u>34.0%</u>	20.6%

設問2 影響の要因（複数回答）

- 製造業、非製造業ともに、燃料油価格の高騰や石油由来製品価格の高騰及び調達難が主要因となり、生産コストの増加や生産、事業活動への影響が及んでいる

【主なコメント】

- ・ナフサ由来の樹脂材等が2～3割程度値上がるとともに、一部では入荷が遅れるものがある（石油・プラ・ゴム）
- ・包装資材やカップ容器が1～2割、原材料（大豆など）の輸入価格が1.5～2倍に上がっている（食品・飲料）
- ・住宅建築資材（断熱材、塗料、シンナー、塩ビ管）の供給制限が発生している（建設業（建築））
- ・仕入れに係る輸送費、食材、調味料等が価格高騰しているが、客離れや買い控えが心配で価格転嫁に慎重になっている（飲食）

影響の要因	製造業（471）	非製造業（2,552）	計
① 燃料油価格の高騰 （ガソリン・重油等）	218	1,437	1,655
② 燃料油の品薄による調達難 （ガソリン・重油等）	91	417	508
③ 石油由来製品価格の高騰 （ナフサ等の石油由来）	319	1,262	1,581
④ 石油由来製品の調達難 （ナフサ等の石油由来）	316	1,265	1,581
⑤ ③④以外の資材（肥料、飼料含む）の 価格の高騰	105	349	454
⑥ ③④以外の資材（肥料、飼料含む）の 品薄による調達難	64	238	302
⑦ 上記以外の価格の高騰や調達難	114（海外輸入品や洗剤など）	644（消耗品（紙・インク） 調味料 など）	758
⑧ サプライチェーンの混乱	73	136	209
⑨ 中東プロジェクト延期	3	7	10
⑩ その他	12	57	69

（注）コメントは原文の主旨を損なわない範囲で追加修正等を加えている。

設問3 各企業等における対応（複数回答）

- 製造業、非製造業ともに燃料油・石油由来製品の使用量削減の対応が一定程度行われ、事業活動を継続している
- 製造業では「顧客への価格転嫁」が最多である一方、非製造業では「対応できていない」の回答が最多である
- 「対応できていない」の主な回答内容は、
 - ・在庫の調整により事業活動が継続できている
 - ・製造業、非製造業ともに一部の業種では、顧客離れによる売上の減少を懸念により、顧客への価格転嫁に慎重である
 - ・公定価格等により価格転嫁が困難な状況にある（非製造業のうち約6割を医療・福祉・介護分野が占めている）
- 「国の相談窓口活用」については、活用が十分にされていないため、さらなる周知や活用促進が必要である
（※ アンケート調査票発送に合わせ、国の相談窓口の周知や活用を呼びかけ）

対応等	製造業（471）	非製造業（2,552）	計
① 事業活動の停止、縮小	 49	 198	247
② 自社内での燃料油や石油由来製品の使用量削減	 158	 697	855
③ 顧客への価格転嫁	 205	 389	594
④ サプライヤーとの値下げ交渉	 24	 162	186
⑤ 国の目詰まり相談窓口活用	 8	 34	42
⑥ 対応できていない	 159	 995	1,154
⑦ その他 （・代替品の調達 ・仕入れ先の多角化 ・納期の調整 など）	 83	 361	444

設問4 行政や関係団体に求める支援施策（複数回答）

- 製造業、非製造業とも、事業者単独では解決困難な課題である燃料油・石油製品・資材等の安定供給を求める声が多い
- 短期的な対応（価格転嫁、資金繰り）と、中長期的な対応（省エネ、生産性向上）の両面において、支援ニーズがみられ、幅広い対応が求められている

支援策等	製造業（471）	非製造業（2,552）	計
① 燃料油の安定供給	 218	 1457	1,675
② 石油由来製品の安定供給	 340	 1576	1,916
③ 資材等の安定供給	 337	 1309	1,646
④ 省エネ化・エネルギーコスト削減支援	 109	 527	636
⑤ 資金繰り支援	 120	 553	673
⑥ 生産性向上支援	 99	 444	543
⑦ 価格転嫁支援	 182	 636	818
⑧ 相談体制強化・情報提供の迅速化・充実化	 54	 264	318
⑨ 現時点では分からない	 41	 375	416
⑩ 特に必要ない	 8	 30	38
⑪ その他	 23	 98	121

【参考】 回答内訳①（製造業）

製造業

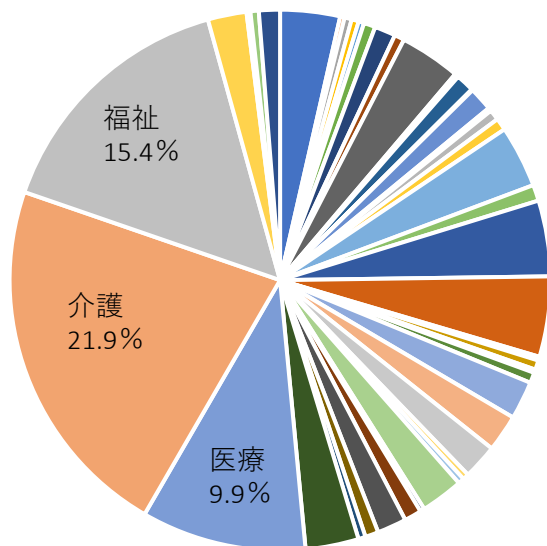
	全体	大きい影響を受けている	少し影響を受けている	今後影響を受ける可能性がある	現在、今後ともに、影響は受けない	現時点では分からない	その他
食品・飲料	108 (3.6%)	<u>54 (50.0%)</u>	41 (38.0%)	11 (10.2%)	2 (1.9%)	0	0
繊維	8 (0.3%)	3 (37.5%)	<u>4 (50.0%)</u>	1 (12.5%)	0	0	0
パルプ・紙・紙加工	13 (0.4%)	4 (30.8%)	<u>9 (69.2%)</u>	0	0	0	0
印刷	13 (0.4%)	<u>7 (53.8%)</u>	5 (38.5%)	0	0	1 (7.7%)	0
化学・医薬品	10 (0.3%)	<u>4 (40.0%)</u>	<u>4 (40.0%)</u>	1 (10.0%)	0	1 (10.0%)	0
石油・プラ・ゴム	21 (0.7%)	9 (42.9%)	<u>11 (52.4%)</u>	1 (4.8%)	0	0	0
窯業・土石製品製造業	38 (1.3%)	11 (28.9%)	<u>18 (47.4%)</u>	7 (18.4%)	0	2 (5.3%)	0
鉄鋼・非鉄金属	18 (0.6%)	6 (33.3%)	<u>7 (38.9%)</u>	3 (16.7%)	1 (5.6%)	1 (5.6%)	0
金属	110 (3.6%)	34 (30.9%)	<u>57 (51.8%)</u>	17 (15.5%)	0	2 (1.8%)	0
生産用機械	7 (0.2%)	2 (28.6%)	<u>4 (57.1%)</u>	1 (14.3%)	0	0	0
業務用機械（精密機器）	33 (1.1%)	13 (39.4%)	<u>15 (45.5%)</u>	5 (15.2%)	0	0	0
電子	2 (0.1%)	0	<u>1 (50.0%)</u>	0	0	<u>1 (50.0%)</u>	0
電気	43 (1.4%)	7 (16.3%)	<u>23 (53.5%)</u>	11 (25.6%)	0	2 (4.7%)	0
情報通信機器	6 (0.2%)	<u>3 (50.0%)</u>	2 (33.3%)	1 (16.7%)	0	0	0
輸送機器	19 (0.6%)	5 (26.3%)	<u>12 (63.2%)</u>	2 (10.5%)	0	0	0
その他	22 (0.7%)	<u>12 (54.5%)</u>	7 (31.8%)	2 (9.1%)	0	1 (4.5%)	0

【参考】回答内訳②（非製造業）

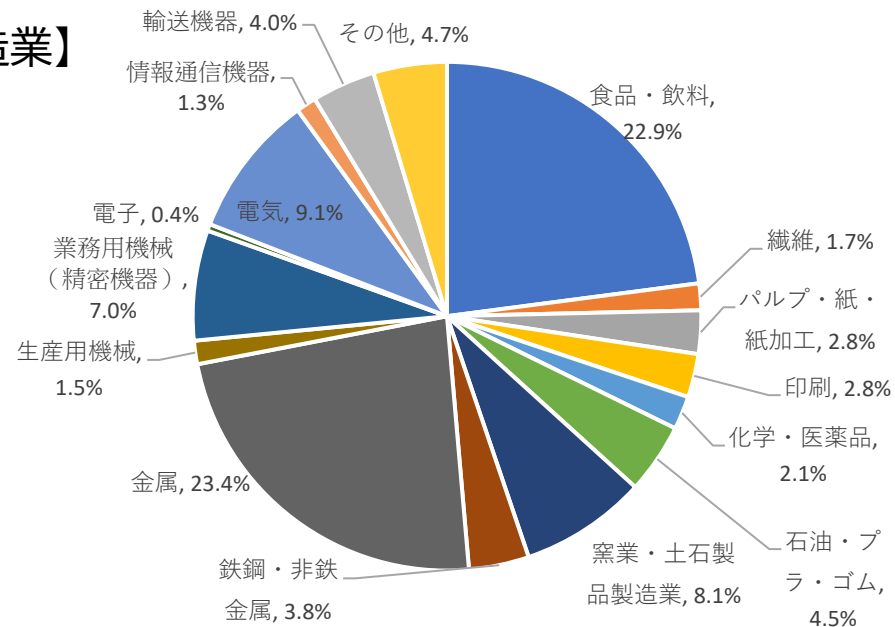
	全体	大きく影響を受けている	少し影響を受けている	今後影響を受ける可能性がある	現在、今後ともに、影響は受けない	現時点では分からない	その他
農業	112 (3.7%)	<u>46 (41.1%)</u>	40 (35.7%)	15 (13.4%)	2 (1.8%)	8 (7.1%)	1 (0.9%)
林業	29 (1.0%)	7 (24.1%)	<u>12 (41.4%)</u>	8 (27.6%)	1 (3.4%)	1 (3.4%)	0
建設業（土木）	137 (4.5%)	44 (32.1%)	<u>63 (46.0%)</u>	19 (13.9%)	3 (2.2%)	7 (5.1%)	1 (0.7%)
建設業（建築）	145 (4.8%)	<u>81 (55.9%)</u>	48 (33.1%)	8 (5.5%)	1 (0.7%)	7 (4.8%)	0
建設業（土木・建築以外）	7 (0.2%)	1 (14.3%)	<u>4 (57.1%)</u>	1 (14.3%)	0	1 (14.3%)	0
エネルギー	17 (0.6%)	4 (23.5%)	<u>7 (41.2%)</u>	5 (29.4%)	0	0	1 (5.9%)
水道	6 (0.2%)	0	<u>3 (50.0%)</u>	2 (33.3%)	0	1 (16.7%)	0
情報通信	19 (0.6%)	0	<u>6 (31.6%)</u>	<u>6 (31.6%)</u>	1 (5.3%)	<u>6 (31.6%)</u>	0
運輸	69 (2.3%)	15 (21.7%)	<u>32 (46.4%)</u>	14 (20.3%)	0	8 (11.6%)	0
小売	67 (2.2%)	<u>23 (34.3%)</u>	22 (32.8%)	13 (19.4%)	0	9 (13.4%)	0
卸売	63 (2.1%)	<u>29 (46.0%)</u>	25 (39.7%)	9 (14.3%)	0	0	0
金融	11 (0.4%)	1 (9.1%)	0	<u>4 (36.4%)</u>	2 (18.2%)	<u>4 (36.4%)</u>	0
不動産	11 (0.4%)	1 (9.1%)	2 (18.2%)	<u>4 (36.4%)</u>	0	<u>4 (36.4%)</u>	0
専門・技術サービス	77 (2.5%)	12 (15.6%)	<u>28 (36.4%)</u>	16 (20.8%)	3 (3.9%)	18 (23.4%)	0
自動車整備・販売	8 (0.3%)	<u>4 (50.0%)</u>	3 (37.5%)	1 (12.5%)	0	0	0
廃棄物処理	31 (1.0%)	7 (22.6%)	<u>14 (45.2%)</u>	7 (22.6%)	0	3 (9.7%)	0
宿泊・観光	53 (1.8%)	15 (28.3%)	<u>21 (39.6%)</u>	10 (18.9%)	0	7 (13.2%)	0
飲食	24 (0.8%)	6 (25.0%)	<u>13 (54.2%)</u>	4 (16.7%)	0	1 (4.2%)	0
公衆浴場	13 (0.4%)	<u>8 (61.5%)</u>	2 (15.4%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	1 (7.7%)	0
教育	96 (3.2%)	8 (8.3%)	<u>33 (34.4%)</u>	20 (20.8%)	5 (5.2%)	30 (31.3%)	0
医療	298 (9.9%)	74 (24.8%)	<u>129 (43.3%)</u>	56 (18.8%)	2 (0.7%)	37 (12.4%)	0
介護	663 (21.9%)	173 (26.1%)	<u>290 (43.7%)</u>	127 (19.2%)	5 (0.8%)	67 (10.1%)	1 (0.2%)
福祉	466 (15.4%)	71 (15.2%)	<u>219 (47.0%)</u>	103 (22.1%)	10 (2.1%)	62 (13.3%)	1 (0.2%)
地方公共団体	70 (2.3%)	14 (20.0%)	19 (27.1%)	<u>22 (31.4%)</u>	2 (2.9%)	13 (18.6%)	0
保育所・認定子ども園	7 (0.2%)	<u>2 (28.6%)</u>	0	<u>2 (28.6%)</u>	1 (14.3%)	<u>2 (28.6%)</u>	0
サービス	15 (0.5%)	<u>6 (40.0%)</u>	2 (13.3%)	5 (33.3%)	0	2 (13.3%)	0
その他	38 (1.3%)	5 (13.2%)	7 (18.4%)	9 (23.7%)	0	<u>14 (34.2%)</u>	4 (10.5%)

【参考】 回答内訳③（回答数グラフ）

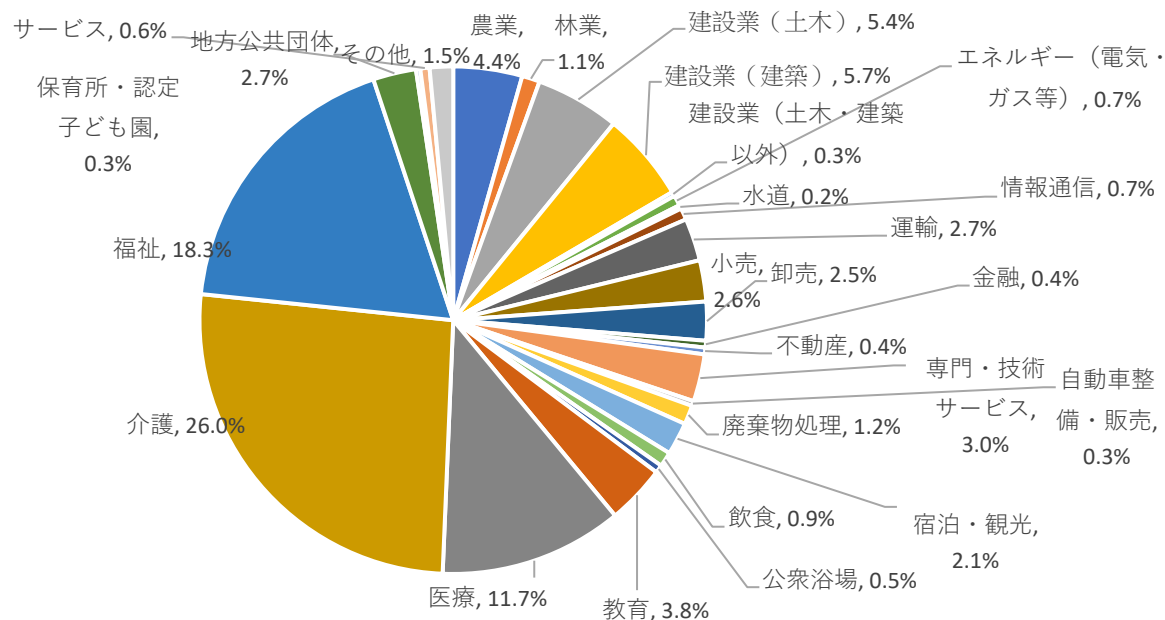
【全体】



【製造業】



【非製造業】



【参考】業種別回答状況①（製造業）

業種	回答数		要因（上位3つ）	具体的な内容（コパイロット要約）	対応状況（上位3つ）	求める支援施策（上位3つ）
食品・飲料	108	3.6%	石油製品価格の高騰 79 燃料油価格の高騰 68 石油製品の調達難 63	包装資材・衛生資材の急激な高騰と供給不足 石油由来の袋・フィルム・容器・手袋などが3月末から3割前後値上がりし、数量制限が発生 原材料・燃料・物流コストの同時上昇 重油・ガソリン・肥料・農薬・食品原料（砂糖、コーヒー豆等）が一斉に高騰し、運賃・サーチャージも増加。仕入コスト全体が上昇し収益を圧迫。	対応できていない 47 価格転嫁 43 使用量削減 30	資材等の安定供給 81 石油製品の安定供給 75 燃料油の安定供給 52
繊維	8	0.3%	石油製品価格の高騰 6 燃料油価格の高騰 4 石油製品の調達難 4	原材料・資材の大幅な値上げと供給不安 塗料・インク、化学繊維、生地、付属品、薬品・染料、梱包資材などが10～40%程度値上げされ、ナフサ由来資材の入手困難や注文・販売制限も発生している エネルギー・物流コスト上昇による影響懸念 ガソリン・軽油やLNGの価格上昇（秋以降最大80%予測）により、車両整備費や運搬費が増加し、特にビニール袋など出荷資材の確保に不安が生じている。	価格転嫁 4 使用量削減 3 対応できていない 3	燃料油の安定供給 5 石油製品の安定供給 5 資材等の安定供給 5
パルプ・紙・紙加工	13	0.4%	石油製品価格の高騰 13 石油製品の調達難 12 燃料油価格の高騰 4	石油由来資材の大幅な値上げと供給制限・調達難 インク、ラップ、接着剤、フィルム、テープ、袋類などが20～40%以上値上がりし、数量制限や納期未定、入荷遅延、前年実績以上の受注拒否など供給不安が拡大している。 価格・納期の不確実性と物流コスト増加 発注ごとに価格と納期が変動し一方的な価格改定が頻発、さらに燃料高騰による運賃サーチャージ導入で、調達コストと運用の不透明性が高まっている。	価格転嫁 8 値下げ交渉 3 対応できていない 3	石油製品の安定供給 10 資材等の安定供給 10 燃料油の安定供給 6
印刷	13	0.4%	石油製品価格の高騰 9 石油製品の調達難 8 燃料油価格の高騰 7	印刷関連資材の値上げと供給逼迫 インキ、紙、版材、接着剤、テープなどほぼ全ての資材が10～20%以上値上がりし、出荷制限や受注停止、供給不足による調達困難が発生している。 調達リスクの増大と対応の複雑化 納期遅延や入手困難により代替ルートでの確保が必要となり、今後さらに価格上昇や供給不安が続く見込みで、安定した資材確保が難しくなっている。	価格転嫁 11 使用量削減 5 対応できていない 3	石油製品の安定供給 10 価格転嫁支援 10 資材等の安定供給 8
化学・医薬品	10	0.3%	石油製品価格の高騰 8 石油製品の調達難 8 燃料油価格の高騰 6	原料・資材の供給不安と価格高騰の深刻化 4月始めから溶剤、IPA、樹脂などの原料が入手困難・供給制限となり、重油・燃料も含め価格が大幅上昇（最大1.5倍程度）。ポリ袋や手袋など石油由来製品も受注停止や品薄が発生。 価格改定の急変と調達制約による事業影響 資材や容器（ボトル・チューブ・フィルム等）が直近の納入分から即価格改定となるなど猶予が無い状態で一方的に値上げされる。	使用量削減 5 その他 4 値下げ交渉 3 対応できていない 3	石油製品の安定供給 9 資材等の安定供給 9 燃料油の安定供給 7

【参考】業種別回答状況②（製造業）

業種	回答数		要因（上位3つ）	具体的な内容（コパイロット要約）	対応状況（上位3つ）	求める支援施策（上位3つ）
石油・ プラ・ ゴム	21	0.7%	石油製品価格の高騰 18 石油製品の調達難 16 燃料油価格の高騰 7	プラスチック原料・樹脂材料の継続的な高騰と供給不安 PP・PEなどの原料やペレットが4月以降段階的に値上げされ、毎月の価格改定や20%前後の上昇が発生。供給制限や入手困難、一部は見積不可・供給停止のケースも見られる。 包装資材・関連資材の不足と納期遅延 ポリ袋・テープ・フィルム類などの資材が値上げ・受注停止・数量制限となり、納期の長期化や遅延が常態化。インキ不足などにより印刷工程にも影響が出ている。	価格転嫁 17 使用量削減 4 その他 4	石油製品の安定供給 15 資材等の安定供給 13 価格転嫁支援 10
窯業・ 土石製 品製造 業	38	1.3%	燃料油価格の高騰 28 燃料油の調達難 石油製品の調達難 63	燃料・原材料価格の高騰とコスト増加 軽油・重油・ガソリンなど燃料価格の上昇に加え、混和剤・セメント・骨材・化学資材なども値上げが進み、サーチャージ導入により製造・輸送コストが大幅に増加している。 供給不安と調達遅延の拡大 燃料やナフサ由来資材、混和剤などで供給制限・納期遅延・受注停止が発生し、希望数量の確保が難しくなるなど、生産や物流への影響リスクが高まっている。	対応できていない 16 使用量削減 12 価格転嫁 10	燃料油の安定供給 26 石油製品の安定供給 25 資材等の安定供給 25
鉄鋼・ 非金属	18	0.6%	石油製品の調達難 15 石油製品価格の高騰 14 燃料油価格の高騰 6	塗料・溶剤・オイルなどの供給停止・調達難の深刻化 塗料やシンナー、エンジンオイル・潤滑油などが出荷停止・納期未定となり、必要量の確保ができず代替品や在庫での対応を余儀なくされている。 包装・副資材の不足と価格急騰による先行き不透明 フィルム・ポリ袋・テープ・手袋などの資材が入手困難・供給遅延となり、価格も大幅上昇（倍増や数割増）。6月以降の供給見通しも立たず、事業継続への不安が拡大している。	使用量削減 9 価格転嫁 8 対応できていない 8	石油製品の安定供給 15 資材等の安定供給 14 燃料油の安定供給 8
金属	110	3.6%	石油製品の調達難 79 石油製品価格の高騰 68 燃料油価格の高騰 44	塗料・シンナー・潤滑油など主要資材の供給停止と深刻な不足 4月以降、塗料・シンナー・切削油・潤滑油・洗浄液などが出荷停止や納期未定となり、入手困難が拡大。代替品も不足し、生産・塗装工程の停止や受注制限に影響。 石油由来資材・金属材料の価格高騰と供給制限 ナフサ由来のプラスチック・梱包資材・フィルム・テープなどが値上げ（最大数十%～倍増）かつ数量制限。アルミなど金属材料や工具も高騰し、コスト増が顕著。	使用量削減 45 価格転嫁 45 対応できていない 35	石油製品の安定供給 78 資材等の安定供給 70 燃料油の安定供給 46
生産用 機械	7	0.2%	石油製品価格の高騰 4 燃料油価格の高騰 3 その他の価格高騰・調達難 3	油脂類・工具・塗装資材の価格高騰と調達不安 切削油や潤滑油、塗料・シンナー、加工工具などが値上がり・欠品し、プラスチック部品やビニール系材料も入手困難となっている。 外注費・物流の不透明化と納期遅延 燃料高騰により輸送費の見積もりが困難となり、塗装外注費の上昇や資材不足による納期遅延など、全体のコストと供給の不確実性が高まっている。	対応できていない 5 使用量削減 2 価格転嫁 2	燃料油の安定供給 4 石油製品の安定供給 4 資材等の安定供給 4 価格転嫁支援 4

【参考】業種別回答状況③（製造業）

業種	回答数	要因（上位3つ）	具体的な内容（コパイロット要約）	対応状況（上位3つ）	求める支援施策（上位3つ）
業務用機械（精密）	33	1.1% 石油製品の調達難 22 石油製品価格の高騰 21 その他の価格高騰・調達難 12	原材料・資材の高騰と供給制限の拡大 石油由来製品や金属材料、溶剤、潤滑油などが大幅に値上がり（1.5倍以上や倍増も）し、前年実績ベースの供給制限や受注停止が発生している。	価格転嫁 16 使用量削減 14 対応できていない 8 その他 8	資材等の安定供給 26 石油製品の安定供給 25 燃料油の安定供給 16
電子	2	0.1% 燃料油価格の高騰 1 石油製品価格の高騰 1 石油製品の調達難 1	3月から切削油が高騰、潤滑油が供給不安及び高騰を続けている	使用量削減 1 価格転嫁 1	石油製品の安定供給 1 資材等の安定供給 1 省エネ・エネコス 1
電気	43	1.4% 石油製品の調達難 37 石油製品価格の高騰 31 燃料油価格の高騰 11	溶剤・樹脂・石油化学製品の供給不安と価格高騰 シンナーや防錆剤、切削油、樹脂材料などが供給停止・入手困難となり、価格上昇や値上げ要請が相次いでいる。 梱包資材・副資材の不足と納期遅延・数量制限 フィルム、テープ、ビニール袋、手袋などが数量制限や販売停止となり、納期遅延や入手難が発生している。	価格転嫁 21 対応できていない 13 その他 11	資材等の安定供給 32 石油製品の安定供給 29 燃料油の安定供給 14
情報通信機器	6	0.2% 石油製品価格の高騰 5 石油製品の調達難 4 燃料油価格の高騰 2	有機溶剤・梱包資材・関連材料の価格上昇と供給不足 IPAなどの有機溶剤、梱包資材、ゴム手袋、樹脂材料などが値上がりし、納期未定や入手困難といった供給不安が広がっている。 調達停滞による生産・事業リスクの拡大 原材料や電子部品の調達遅延・停止により、生産維持が難しくなる可能性があり、操業や今後の営業への影響が懸念されている。	価格転嫁 3 対応できていない 3 使用量削減 2	石油製品の安定供給 4 資材等の安定供給 3 価格転嫁支援 3
輸送機器	19	0.6% 石油製品価格の高騰 15 石油製品の調達難 15 燃料油価格の高騰 11	潤滑油・溶剤・樹脂資材の値上げと供給制限の拡大 潤滑油や作動油、シンナー、メタノール、樹脂・ナフサ由来製品などが20～50%近く値上がりし、数量制限や納期不透明、入手困難が広がっている。 調達不安と生産・販売への影響拡大 梱包資材や鋼材、プラスチック製品も含めて調達量減少や出荷遅延が発生し、輸出停止や需要減と相まって、生産量の低下や事業運営への影響が懸念されている。	使用量削減 12 価格転嫁 4 対応できていない 4	石油製品の安定供給 18 資材等の安定供給 16 燃料油の安定供給 12
その他	22	0.7% 石油製品価格の高騰 14 石油製品の調達難 13 燃料油価格の高騰 9	燃料・石油由来製品の高騰と供給不安 重油・軽油・ガソリンなど燃料価格が急騰し、見積不可や供給制限・出荷停止も発生。ナフサ由来の塗料・シンナー・潤滑油・樹脂製品なども価格上昇と調達難が顕著。 生産・物流・事業運営への深刻な影響 塗装工程の停止や納期遅延、外注費・輸送費の増加によりコスト増と供給不安が拡大。原材料不足により操業停止や受注制限のリスクも高まっている。	価格転嫁 10 その他 7 対応できていない 6	資材等の安定供給 20 石油製品の安定供給 17 燃料油の安定供給 11

【参考】業種別回答状況④（非製造業）

業種	回答数	要因（上位3つ）	具体的な内容（コパイロット要約）	対応状況（上位3つ）	求める支援施策（上位3つ）
農業	112	3.7% 資材（肥料、飼料含む）価格の高騰 77 燃料油価格の高騰 77 石油製品価格の高騰 63	農業資材の高騰と供給不足の深刻化 肥料、農薬、ビニールハウス資材、マルチ、フィルムなどが3～50%程度値上がりし、受注停止や入手困難（納期未定）が広範囲で発生している。 燃料・輸送コストの上昇による経営圧迫 軽油・重油・ガソリンなど燃料価格が高騰し、輸送費や出荷資材コストも上昇。生産・流通コスト全体が増加し、収益に大きな影響。 生産・出荷への影響と将来不安の拡大 資材不足によりハウス建設や張替え、出荷資材確保が困難で、生産・出荷遅延や計画見直しが必要な状況。今後の供給や価格が不透明で、経営不安が強まっている。	対応できていない 49 使用量削減 30 価格転嫁 20	資材等の安定供給 91 石油製品の安定供給 72 燃料油の安定供給 71
林業	29	1.0% 燃料油価格の高騰 20 燃料油の調達難 16 石油製品の調達難 13	オイル類・燃料の供給不足と高騰 チェーンオイルやエンジンオイル、作動油、アドブルーなどが入手困難・在庫不足となり、価格上昇や納期未定の状況が発生している。 資材不足による生産・作業への影響 ボンド不足による製材停止や、修理部品の遅延などにより作業工程が滞り、重機の稼働や木材出荷にも影響が出ている。 需要不安とコスト増による経営への影響 燃料費や機械関連コストの増加に加え、木材需要の不安定化や出荷制限も見られ、事業の先行き不透明感が強まっている。	対応できていない 14 使用量削減 10 事業活動の停止、縮小 5	石油製品の安定供給 25 燃料油の安定供給 23 資材等の安定供給 15
建設業（土木）	137	4.5% 燃料油価格の高騰 96 石油製品価格の高騰 80 石油製品の調達難 76	燃料・アスファルトなど石油関連資材の高騰と不安定供給 軽油・重油・ガソリンやアスファルト合材が4月以降大幅に値上がりし、出荷制限や納入遅延も発生。運搬費や施工コストの上昇が顕著。 塩ビ管・建設資材の供給不足と調達困難 塩ビ管やポリエチレン管など配管資材が入手困難・納期未定・販売停止となり、工事着手や進行に支障が出ている。 工事・事業運営への影響と不確実性の増大 資材不足や価格変動により見積・工期の見通しが立たず、受注判断が難化。工事遅延や停止リスク、利益圧迫が拡大している。	対応できていない 51 価格転嫁 50 使用量削減 34	資材等の安定供給 105 燃料油の安定供給 93 石油製品の安定供給 92
建設業（建築）	145	4.8% 石油製品の調達難 119 石油製品価格の高騰 108 燃料油価格の高騰 60	建設資材の供給停止・調達難の急拡大 塩ビ管・断熱材・合板・塗料・シンナー・接着剤などが4月以降受注停止や納期未定となり、現場に必要な資材が入らず工事が開始・継続できない状況が多発している。 資材価格の大幅上昇と取引条件の悪化 多くの建材で20～50%以上の値上げが相次ぎ、さらに発注後に価格変更や納期未確定となるケースが増加し、見積・契約が困難になっている。 工事遅延・受注停滞など事業への深刻な影響 資材不足により工期延長や現場停止が発生し、入札不成立や受注見送りも増加。収益悪化や顧客離れなど、事業運営への影響が拡大している	対応できていない 63 価格転嫁 59 事業活動の停止、縮小 36	資材等の安定供給 124 石油製品の安定供給 103 価格転嫁支援 75

【参考】業種別回答状況⑤（非製造業）

業種	回答数	要因（上位3つ）	具体的な内容（コパイロット要約）	対応状況（上位3つ）	求める支援施策（上位3つ）
建設業（土木・建築以外）	7	0.2% 石油製品価格の高騰 5 石油製品の調達難 5 燃料油価格の高騰 2	ナフサ由来資材・電気部材の供給不足と値上げ 塩ビパイプやビニール製品、ケーブル、電気機器などで品薄・注文制限・欠品が発生し、価格上昇も進んでいる。 燃料・関連資材の調達不安の拡大 軽油・ガソリン・アドブルー・作動油などの将来的な調達難が懸念され、納期未定や供給不透明な状況が続いている。	価格転嫁 4 使用量削減 3 その他 2	石油製品の安定供給 6 資材等の安定供給 5 省エネ・エネコス 4
エネルギー	17	0.6% 燃料油価格の高騰 9 石油製品の調達難 9 石油製品価格の高騰 8	管材・化学資材・電線などの調達難と価格高騰 ポリエチレン管や塩ビ管、凝集剤、電線・ケーブルなどで納期未定や在庫不足が発生し、全体的に資材価格が上昇している。 燃料・原材料高騰によるコスト増と将来リスクの拡大 燃料や原料価格の上昇、供給不安定により運用コストが増加し、今後の調達困難や設備運用への影響が懸念されている。	対応できていない 6 価格転嫁 5 その他 4	石油製品の安定供給 11 資材等の安定供給 10 燃料油の安定供給 8
水道	6	0.2% 石油製品の調達難 3 石油製品価格の高騰 4 燃料油の調達難 1	水道管・工事用資材の調達難と納期遅延 水道管や接続部材、工事関連資材の入手が困難となり、納入遅れや工事部材の調達に時間がかかる状況が発生している。 価格高騰による工事費・運用コストの上昇 資材不足と価格上昇の影響を受け、施工業者側でもコスト増が進み、工事費用の値上がりや全体的な負担増が広がっている。	対応できていない 3 その他 2 使用量削減 1	現時点では分からない4 資材等の安定供給 2 相談強化、情報提供 2
情報通信	19	0.6% その他の価格高騰・調達難 6 石油製品の調達難 4 燃料油価格の高騰 3	資材・原料・電子機器の高騰と調達難の拡大 インクや電子部品、サーバー機器、医療用品、接着剤などの価格上昇と供給不安が進み、納期未定や入手困難が発生している。 需要側への波及による売上・計画遅延リスク 顧客側でも資材不足や価格高騰により工事や設備投資の延期・凍結が発生し、売上減少や事業計画の遅延につながる懸念が高まっている。	価格転嫁 5 対応できていない 5 値下げ交渉 2	燃料油の安定供給 6 現時点では分からない6 石油製品の安定供給 5 資材等の安定供給 5
運輸・物流	69	2.3% 燃料油価格の高騰 52 石油製品の調達難 25 燃料油の調達難 18	燃料・エネルギー価格の急騰による経費増大 LPG・ガソリン・軽油・ジェット燃料などが4月以降大幅に値上がりし、特にLPGは数割上昇。車両運行や事業運営コストを大きく押し上げている。 オイル・化学製品・塗料等の供給不足と価格高騰 エンジンオイル、ブレーキフルード、アドブルー、塗料・シンナーなどが品薄・出荷制限となり、価格も倍以上や納期未定のケースが発生し、整備・修理・生産に影響。 業務停滞と事業継続リスクの拡大 塗装・修理・輸送業務の遅延や受注制限が発生し、燃料費負担増と供給不安が重なり、収益悪化や事業継続への懸念が強まっている。	対応できていない 26 使用量削減 17 価格転嫁 12	燃料油の安定供給 58 石油製品の安定供給 41 資材等の安定供給 25

【参考】業種別回答状況⑥（非製造業）

業種	回答数	要因（上位3つ）	具体的な内容（コパイロット要約）	対応状況（上位3つ）	求める支援施策（上位3つ）
小売	67	2.2% 石油製品価格の高騰 39 燃料油価格の高騰 31 石油製品の調達難 30	石油由来製品・包装資材の供給不足と価格高騰 ボードン袋・ビニール袋・トレー・手袋などが品薄・欠品となり、発注制限や入荷遅延が発生。価格も20～50%以上上昇し、安定調達が困難。 燃料・オイル類の供給不安とコスト増 重油・軽油・エンジンオイル・潤滑油などの入手困難や供給制限が発生し、価格も大幅上昇。物流費や運営コストの増加が顕著。 事業活動への影響と収益悪化の懸念 資材不足や価格高騰により商品供給の停滞や利益率の低下が進み、輸出停滞や来客減少など、経営全体への影響と不透明感が拡大している。	価格転嫁 33 使用量削減 13 対応できていない 13	石油製品の安定供給 37 資材等の安定供給 30 燃料油の安定供給 29
卸売	63	2.1% 石油製品価格の高騰 46 石油製品の調達難 46 燃料油価格の高騰 33	包装資材・樹脂製品の供給制限と価格高騰 青果用パッケージやフィルム、ポリ袋、テープなどナフサ由来資材が出荷制限・受注停止となり、価格も10～50%以上上昇。納期未定や数量制限で安定調達が困難。 燃料・物流コスト上昇と輸出環境の悪化 燃料費やサーチャージの増加により輸送コストが大幅に上昇し、輸出案件の停滞や収益悪化、配送コスト負担が拡大。 事業運営への影響と先行き不透明感 資材不足により商品供給や新商品開発が停滞、欠品や受注停止も発生。調達不安と価格変動により資金繰りや事業継続への懸念が強まっている。	価格転嫁 41 対応できていない 21 使用量削減 12	資材等の安定供給 49 石油製品の安定供給 48 燃料油の安定供給 31
金融	11	0.4% 燃料油価格の高騰 4 燃料油の調達難 2 石油製品価格の高騰 2	燃料・資材・公共料金の高騰によるコスト増加 ガソリンや軽油など燃料費の上昇に加え、プラスチック製販促品や紙類、郵便・鉄道運賃など幅広いコストが上昇している。 事業収支への影響拡大 営業活動コストの増加に加え、修理費（塗料等）の上昇による保険金支払い増など、収益悪化につながる影響が懸念されている。	使用量削減 4 事業活動の停止、縮小 1 値下げ交渉 1	石油製品の安定供給 7 燃料油の安定供給 6 資材等の安定供給 6
不動産	11	0.4% 燃料油価格の高騰 5 石油製品価格の高騰 4 石油製品の調達難 4	資材全般の値上げと供給不安の拡大 灯油・燃料や建材（塗料・塩ビパイプ・接着剤など）の値上げや欠品、納入未確定が増え、住宅関連資材や内装材料も入手困難となっている。 施工・需要への影響拡大 資材不足により工事依頼や施工が遅延・停止し、住宅価格上昇による需要低下や、業務への支障が発生し始めている。	対応できていない 4 その他 2 事業活動の停止、縮小 1 使用量削減 1 価格転嫁 1	石油製品の安定供給 6 資材等の安定供給 6 燃料油の安定供給 5
専門・技術サービス	77	2.5% 燃料油価格の高騰 36 石油製品の調達難 28 石油製品価格の高騰 25	石油由来製品・資材の大幅な値上げと供給制限・欠品の拡大 プラスチック製品、塗料・シンナー、オイル・溶剤、ゴム手袋、包装材など幅広い資材で価格上昇（10～100%）や数量制限、欠品・納期未定が発生している。 燃料高騰と調達不安による事業・需要への影響拡大 ガソリン・軽油など燃料費上昇によりコストが増加し、受注減少や工事・出版・サービスの延期、事業断念など、需要・収益への影響が広がっている。	価格転嫁 26 対応できていない 20 使用量削減 17	燃料油の安定供給 43 石油製品の安定供給 41 資材等の安定供給 39

【参考】業種別回答状況⑦（非製造業）

業種	回答数		要因（上位3つ）	具体的な内容（コパイロット要約）	対応状況（上位3つ）	求める支援施策（上位3つ）
自動車整備・販売	8	0.3%	石油製品の調達難 6 石油製品価格の高騰 5 燃料油の調達難 3	自動車関連油脂・塗装資材の供給停止と価格急騰 シンナーや塗料、エンジンオイル、作動油などが4～5月以降供給停止や入手困難となり、価格も50%増～2～3倍に高騰している。 整備・塗装業務の停滞リスク拡大 必要資材が確保できず、オイル交換や塗装作業が実施できないなど、業務そのものに支障が出る深刻な影響が発生している。	事業活動の停止、縮小 4 使用量削減 4 対応できていない 4	石油製品の安定供給 7 資材等の安定供給 5 資金繰り 4 価格転嫁 4
廃棄物処理	31	1.0%	燃料油価格の高騰 17 石油製品価格の高騰 12 石油製品の調達難 10	油脂・塗料・容器などの供給停止と価格高騰 エンジンオイルや作動油、塗料・シンナー、メタノール、ビニール容器・袋などが入手困難または供給停止となり、価格も継続的に上昇している。 燃料・資材コスト増による業務停滞と施工遅延 燃料費の上昇や資材不足によりコスト負担が増加し、修繕工事の延期や入札不調、設備整備の停滞など、事業運営への影響が拡大している。	使用量削減 13 対応できていない 8 その他 6	燃料油の安定供給 23 石油製品の安定供給 19 資材等の安定供給 13
観光・宿泊	53	1.8%	燃料油価格の高騰 36 石油製品の調達難 19 その他の価格高騰や調達難 18	燃料・エネルギーの高騰と供給不安 重油・軽油・灯油・ガソリンなどが3月以降大きく値上がりし、一部では納入制限や配送困難も発生。ボイラー・重機・施設運営に直接影響し、経費増大と運営リスクが拡大。 資材・消耗品の調達難と価格上昇 塩ビパイプ、配管部品、オイル類、固形燃料、ビニール製品などの供給遅延・不足が発生し、価格も10～30%以上上昇。工事・設備維持・調理業務に支障が出ている。 観光・サービス需要の減少による収益悪化 燃料高騰や航空運賃の上昇、物価高の影響で旅行控えや団体キャンセルが発生し、宿泊・観光施設では来客減少や収益低下など二次的な経営悪化が進んでいる。	使用量削減 18 対応できていない 16 価格転嫁 12	燃料油の安定供給 38 石油製品の安定供給 30 資材等の安定供給 23
飲食	24	0.8%	燃料油価格の高騰 14 石油製品価格の高騰 14 その他の価格高騰や調達難 13	・食材・包材の価格高騰と供給不安 食材や調味料に加え、ポリ手袋・真空袋・テイクアウト容器・ラップなど石油由来の包材が値上がり・品薄となり、調達が不安定化している。 ・燃料高騰による物流費・運営コスト増加 原油高・ガス・灯油・ガソリンの上昇により輸送コストが上乘せされ、あらゆる仕入価格が押し上げられている。 ・価格転嫁の難しさと需要減による経営圧迫 外注・受託案件では価格転嫁が難しく、さらに客離れ・買い控えも発生し、売上減とコスト増が重なり収益環境が悪化している。	価格転嫁 9 対応できていない 6 事業活動の停止、縮小 5 使用量削減 5	資材等の安定供給 14 燃料油の安定供給 13 石油製品の安定供給 12
公衆浴場	13	0.4%	燃料油価格の高騰 11 燃料油の調達難 3 石油製品価格の高騰 1	重油・灯油など燃料費の急騰による経営圧迫 重油価格が大幅に上昇し、数十万円規模の負担増や売上の大半が燃料費に消えるなど、採算悪化や資金繰りへの深刻な影響が出ている。 供給不安と事業継続リスクの高まり 燃料の納入不透明や今後の供給不安があり、営業維持が難しくなる可能性や、営業時間短縮・事業継続への影響が懸念されている。	対応できていない 6 事業活動の停止、縮小 3 使用量削減 3	燃料油の安定供給 6 価格転嫁 4 省エネ・エネコス 3

【参考】業種別回答状況⑧（非製造業）

業種	回答数	要因（上位3つ）	具体的な内容（コパイロット要約）	対応状況（上位3つ）	求める支援施策（上位3つ）
教育	96	3.2% 燃料油価格の高騰 38 石油製品価格の高騰 21 その他の価格高騰や調達難 20	衛生用品・教材・ビニール製品の供給不足と価格高騰 手袋・ラップ・ビニールテープ・袋などが品薄や納品遅延となり、購入制限や代替品対応が発生。教材やコピー用紙・インクなども値上がりし、教育活動への影響が懸念される。 燃料・光熱費・食材の上昇による運営コスト増 園バスのガソリン代やプロパンガス、電気代が上昇し、給食食材も値上がりしており、施設運営や給食提供への負担が増大。 教育・保育運営への影響と将来不安の拡大 給食費の値上げ、送迎負担増、教材不足などが発生し、場合によっては活動・サービスの継続や質に影響が出る可能性がある。	対応できていない 38 使用量削減 14 その他 9	燃料油の安定供給 41 石油製品の安定供給 37 資材等の安定供給 31
医療	298	9.9% 石油製品の調達難 180 石油製品価格の高騰 146 燃料油価格の高騰 113	医療用消耗品の供給不足と価格高騰の深刻化 手袋（ニトリル・ビニール）、エプロン、シリンジ、カテーテル、滅菌パックなどが4月以降入手困難・出荷制限となり、価格も大幅に上昇（場合によっては倍増）。 燃料費上昇による運営コスト増大 ガソリン・灯油・重油の高騰により、訪問診療や送迎など移動コストが増加し、医療機関の経営を圧迫。 診療・サービス提供への影響と危機感 必須医療資材の不足により診療体制維持が困難になる懸念があり、代替品対応や在庫確保に追われるなど、医療現場全体で供給不安と将来リスクが拡大。	対応できていない 126 使用量削減 86 その他 54	石油製品の安定供給 182 資材等の安定供給 166 燃料油の安定供給 123
介護	663	21.9% 燃料油価格の高騰 458 石油製品価格の高騰 363 石油製品の調達難 324	介護・衛生用品の供給不足と価格高騰の深刻化 プラスチック手袋・エプロン・ゴミ袋など必需品が4月以降に品薄・出荷制限となり、納期遅延や購入制限が発生。価格も1.5～3倍程度に上昇し、安定確保が困難。 燃料・光熱費・食材の上昇によるコスト増大 ガソリン・灯油・電気・ガスに加え、食材やオムツなども値上がりし、送迎・訪問・施設運営の経費が大幅に増加。 価格転嫁困難による経営圧迫と事業継続リスク 利用料の引き上げが難しい中でコスト増を吸収できず、物資不足や代替対応が常態化。サービス維持や事業継続への不安が拡大している。	対応できていない 277 使用量削減 229 その他 83	石油製品の安定供給 456 燃料油の安定供給 435 資材等の安定供給 307
福祉	466	15.4% 燃料油価格の高騰 272 石油製品の調達難 207 石油製品価格の高騰 198	衛生用品・石油由来製品の供給不足と価格高騰 プラスチック手袋・ビニール袋・ラップなどが4月以降に品薄・出荷制限となり、発注キャンセルや納期遅延が頻発。価格は大幅に上昇し、必要量確保が困難。 燃料・光熱費・食材の上昇による運営コスト増大 ガソリン・灯油・重油の高騰が送迎・訪問・施設運営に直撃し、さらに食材や消耗品の値上げが重なり経費を圧迫。 サプライチェーン停滞による事業影響拡大 資材不足により受託業務の停止や設備工事の遅延が発生し、売上減・サービス提供の制約など事業継続への影響や将来不安が広がっている。	対応できていない 205 使用量削減 129 その他 67	燃料油の安定供給 286 石油製品の安定供給 268 資材等の安定供給 175

【参考】業種別回答状況⑨（非製造業）

業種	回答数	要因（上位3つ）	具体的な内容（コパイロット要約）	対応状況（上位3つ）	求める支援施策（上位3つ）
地方公共団体	70	2.3% 石油製品の調達難 44 石油製品価格の高騰 39 燃料油価格の高騰 29	管材・建設資材・消耗品の価格高騰と調達難 塩ビ管やポリエチレン管、建設資材、塗料、各種薬剤・ゴミ袋などが値上がりし、出荷制限や納期遅延、入手困難が広がっている。 燃料費上昇と供給不安による事業・行政運営への影響 ガソリンや重油など燃料費高騰により運営コストが増加し、工期遅延や委託費増、公共サービスへの影響や将来的な調達不安が高まっている。	対応できていない 18 その他 17 使用量削減 14	石油製品の安定供給 42 資材等の安定供給 38 燃料油の安定供給 28
保育所・認定子ども園	7	0.2% 石油製品の調達難 3 燃料油価格の高騰 2 石油製品価格の高騰 2	消耗品・食材の高騰と供給制限による運営圧迫 ニトリル手袋や紙おむつ、ごみ袋などの消耗品が入手困難・値上げとなり、加えて食材費の上昇により施設運営コストが増加している。 燃料費高騰による収支・人員への影響 送迎バスなどの燃料費上昇が直接的に収支を圧迫する一方、職員給与への反映が難しく、経営・スタッフ双方の負担が増大している。	使用量削減 3 対応できていない 3	燃料油の安定供給 4 石油製品の安定供給 4 省エネ・エネコス 3 資金繰り 3 現時点では分からない3
サービス	15	0.5% 燃料油価格の高騰 8 石油製品価格の高騰 8 石油製品の調達難 7	ビニール製品・溶剤・工事資材の急激な値上げと供給制限 クリーニング溶剤や包装資材が2～3倍に高騰し、ビニール製品や手袋・ゴミ袋などで出荷制限や新規受付停止、品薄が発生している。 コスト増と調達不安による業務運営への影響拡大 燃料費や資材高騰により工事費や運営コストが増加し、仕入不安定や在庫管理の強化が必要となるなど、事業運営への負担が増している。	使用量削減 6 価格転嫁 5 対応できていない 4	燃料油の安定供給 7 石油製品の安定供給 7 資材等の安定供給 6
その他	38	1.3% 石油製品の調達難 11 その他の価格高騰や調達難 10 燃料油価格の高騰 9	資材・石油由来製品の調達難と価格高騰 塩ビ管・接着剤・塗料・シンナー・オイル類・ビニール製品などで品薄や出荷制限が発生し、価格は30%以上～倍増するケースもあり、工事や設備維持に支障。 燃料・光熱費上昇によるコスト増大 ガソリン・軽油・重油・灯油の上昇が続き、運搬や設備運用コストが増加し、事業全体の経費を押し上げている。 工期遅延・受注減など事業運営への影響拡大 資材不足や納期未定により工事延期・計画見直し・受注減が発生し、価格転嫁も難しい中で収益悪化や業務停滞のリスクが高まっている。	その他 9 対応できていない 8 事業活動の停止、縮小 4	石油製品の安定供給 23 資材等の安定供給 22 燃料油の安定供給 21